

2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 貫名 純 (TEL) 03-5202-8122
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	20,744	△4.6	89	—	488	791.7	432	47.5
2022年5月期第3四半期	21,744	△9.8	△349	—	54	△83.2	293	△29.5

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 908百万円(—%) 2022年5月期第3四半期 △559百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	48.40	—
2022年5月期第3四半期	32.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	47,925	22,652	47.3
2022年5月期	46,916	22,012	46.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 22,652百万円 2022年5月期 22,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	34,000	12.7	450	161.8	700	△8.6	800	—
								89.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期3Q	9,735,000株	2022年5月期	9,735,000株
2023年5月期3Q	795,188株	2022年5月期	794,608株
2023年5月期3Q	8,940,105株	2022年5月期3Q	8,940,650株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年6月1日～2023年2月28日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動は正常化しつつあります。海外では、多くの国で経済は緩やかに回復しており、中国においてもゼロコロナ政策の解除を機に景気は回復に向かっております。一方で、地政学リスクや原材料価格の上昇、部品供給不足の長期化、為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2022年7月14日に公表した中期経営計画において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE 8%以上の早期達成を目指した経営基盤の抜本的強化を図ることとし、初年度においては「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置付け、「東洋電機の再生と変革」に向けた取組みを進めております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、受注は回復基調にありますが、部材調達難の長期化による売上への影響は依然として継続しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比19.5%増の252億84百万円となりました。

売上高は、前年同期比4.6%減の207億44百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比4億39百万円改善し89百万円の益、経常利益は同4億34百万円増の4億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益計上等により、同1億39百万円増の4億32百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当社グループの事業領域をより適切に表示するため、従来「情報機器事業」としておりました報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。

<交通事業>

国内鉄道事業者の業績回復に伴い、抑制されていた車両の新造、機器の更新需要が増加しつつあります。また、中国においても、保守部品や新規案件の受注が増加しております。

受注高は、JR向け、民鉄向け、及び中国向けが増加したことから、前年同期比19.7%増の163億40百万円となりました。

売上高は、中国向けが増加したものの、民鉄向けが減少したことから、前年同期比6.4%減の132億62百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだことから、前年同期比16.5%増の17億31百万円となりました。

<産業事業>

国内は、多くの業種で設備投資の動きが堅調であり、当社への引合いも増加しております。一方で、自動車開発用試験機においては、電動化への急速な変化により、一部では計画されていた試験機設備投資に見直しの動きがあります。また、部材調達難の長期化による当社生産工程への影響が継続しております。

受注高は、大型の試験機向け案件の受注と、加工機向けが増加したことから、前年同期比14.9%増の77億92百万円となりました。

売上高は、主に電源向けが減少したことから、前年同期比6.3%減の65億70百万円となりました。

セグメント利益は、前期に計上した固定資産の減損による減価償却費の負担軽減があったものの、売上高の減少、粗利益率の低下等により、前年同期比62.0%減の24百万円となりました。

<ICTソリューション事業>

駅務機器のソフトウェア改修は、新線開業や運賃改定に伴う増加の動きが見られます。

受注高は、前年同期比61.0%増の11億47百万円となりました。

売上高は、前年同期比62.8%増の9億7百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の回復等により、前年同期比156.1%増の2億84百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」

は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金の減少4億15百万円などがありましたが、棚卸資産の増加16億26百万円、投資有価証券の増加1億63百万円などがあり、前連結会計年度末比10億8百万円増加の479億25百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計については、賞与引当金の減少3億55百万円などがありましたが、仕入債務の増加5億86百万円、借入金の増加5億3百万円などがあり、前連結会計年度末比3億69百万円増加の252億72百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加2億97百万円などがあり、前連結会計年度末比6億39百万円増加の226億52百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外経済の回復鈍化や部材の供給制約、不透明な金融・為替動向等の懸念は残るものの、アフターコロナへの移行により、経済活動は総じて回復に向かうものと考えております。

交通事業においては、国内での鉄道旅客数の戻りと鉄道事業者の収益改善により、先送りされていた車両の新造・更新計画の再開が見られます。また、インバウンド需要回復の効果も期待できます。鉄道事業者では運賃改定により運輸収入の減少を補う動きが見られます。中国では、ゼロコロナ政策の撤廃による人流の回復を受けて、既存車両のメンテナンス需要に加え、車両新造の増加が期待できます。その他の海外においても、アフターコロナに向けた活発な動きがうかがえます。

産業事業においては、企業業績の回復に伴い、製造業を中心として各社の設備投資需要の増加が見られます。海外渡航制限の緩和に伴い、顧客ごとに詳細な打ち合わせを必要とする個別仕様システム品を含め、生産設備向けの受注回復が期待できます。一方で、海外経済の回復鈍化による今後の設備投資への影響も懸念されます。

依然として部材調達難の影響は続くものの、中長期的には、サステナブル社会の到来に向けて、電動化に対応した試験装置や電源設備、再生可能エネルギーを活用する分散電源用発電装置の需要増加を見込んでおり、受注拡大に向けた技術開発を推進しております。

ICTソリューション事業においては、今期より情報機器事業部を改組し、従来の駅務機器システムに加え、遠隔監視システムを軸としたICT全般へ事業領域の拡大を進めております。

なお、2022年7月14日に公表いたしました2023年5月期の通期連結業績予想についての変更はありません。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	4,033
受取手形、売掛金及び契約資産	12,091	12,318
電子記録債権	1,136	986
商品及び製品	501	636
仕掛品	3,077	4,487
原材料及び貯蔵品	2,688	2,769
前渡金	8	23
未収入金	25	200
その他	212	534
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,189	25,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,326	9,953
減価償却累計額	△6,341	△6,273
建物及び構築物（純額）	3,985	3,680
機械装置及び運搬具	8,185	8,201
減価償却累計額	△7,605	△7,791
機械装置及び運搬具（純額）	579	410
土地	1,270	1,269
建設仮勘定	7	7
その他	4,977	5,058
減価償却累計額	△4,497	△4,597
その他（純額）	479	460
有形固定資産合計	6,322	5,828
無形固定資産		
ソフトウェア	87	74
その他	14	13
無形固定資産合計	101	87
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471	12,634
繰延税金資産	883	587
その他	2,953	2,804
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	16,302	16,018
固定資産合計	22,726	21,935
資産合計	46,916	47,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610	2,103
電子記録債務	4,205	4,299
短期借入金	585	1,585
未払費用	688	865
未払法人税等	306	24
未払消費税等	82	32
契約負債	47	105
預り金	190	190
役員賞与引当金	6	4
賞与引当金	699	344
受注損失引当金	970	818
その他	176	100
流動負債合計	9,569	10,472
固定負債		
長期借入金	11,173	10,677
長期未払金	38	30
退職給付に係る負債	4,113	4,087
その他	6	4
固定負債合計	15,333	14,800
負債合計	24,903	25,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,122	11,286
自己株式	△1,282	△1,282
株主資本合計	18,016	18,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	4,210
為替換算調整勘定	144	304
退職給付に係る調整累計額	△61	△43
その他の包括利益累計額合計	3,996	4,472
純資産合計	22,012	22,652
負債純資産合計	46,916	47,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	21,744	20,744
売上原価	17,063	15,739
売上総利益	4,680	5,005
販売費及び一般管理費	5,030	4,916
営業利益又は営業損失(△)	△349	89
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	150	198
持分法による投資利益	163	156
為替差益	94	71
雑収入	49	22
営業外収益合計	459	449
営業外費用		
支払利息	45	40
固定資産廃棄損	0	0
雑損失	9	9
営業外費用合計	55	49
経常利益	54	488
特別利益		
投資有価証券売却益	366	480
為替換算調整勘定取崩益	94	—
固定資産売却益	—	150
特別利益合計	460	631
特別損失		
投資有価証券評価損	46	—
事業構造改革費用	—	490
特別損失合計	46	490
税金等調整前四半期純利益	468	630
法人税、住民税及び事業税	88	26
法人税等調整額	87	170
法人税等合計	175	197
四半期純利益	293	432
親会社株主に帰属する四半期純利益	293	432

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	293	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△877	297
為替換算調整勘定	2	—
退職給付に係る調整額	18	18
持分法適用会社に対する持分相当額	3	160
その他の包括利益合計	△853	475
四半期包括利益	△559	908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△559	908
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	14,164	7,015	557	6	21,744	—	21,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	—	249	260	△260	—
計	14,175	7,015	557	256	22,004	△260	21,744
セグメント利益又は損失(△)	1,486	63	111	△16	1,644	△1,994	△349

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,994百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,994百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,262	6,570	907	3	20,744	—	20,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	0	—	225	248	△248	—
計	13,285	6,571	907	229	20,993	△248	20,744
セグメント利益又は損失(△)	1,731	24	284	△12	2,027	△1,938	89

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,938百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,938百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「情報機器事業」としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、当該名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	13,194	66.1	14,241	67.0
産業事業	6,476	32.4	6,591	31.0
ICTソリューション事業	304	1.5	434	2.0
その他	—	—	—	—
合計	19,975	100.0	21,268	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	13,648	20,949	16,340	23,887
産業事業	6,783	5,183	7,792	7,422
ICTソリューション事業	712	260	1,147	504
その他	6	—	3	—
合計	21,151	26,393	25,284	31,815

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	14,164	65.1	13,262	63.9
産業事業	7,015	32.3	6,570	31.7
ICTソリューション事業	557	2.6	907	4.4
その他	6	0.0	3	0.0
合計	21,744	100.0	20,744	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。